

産業支援機関の活用について

～ 活用企業の半数以上は有効性を認識 ～

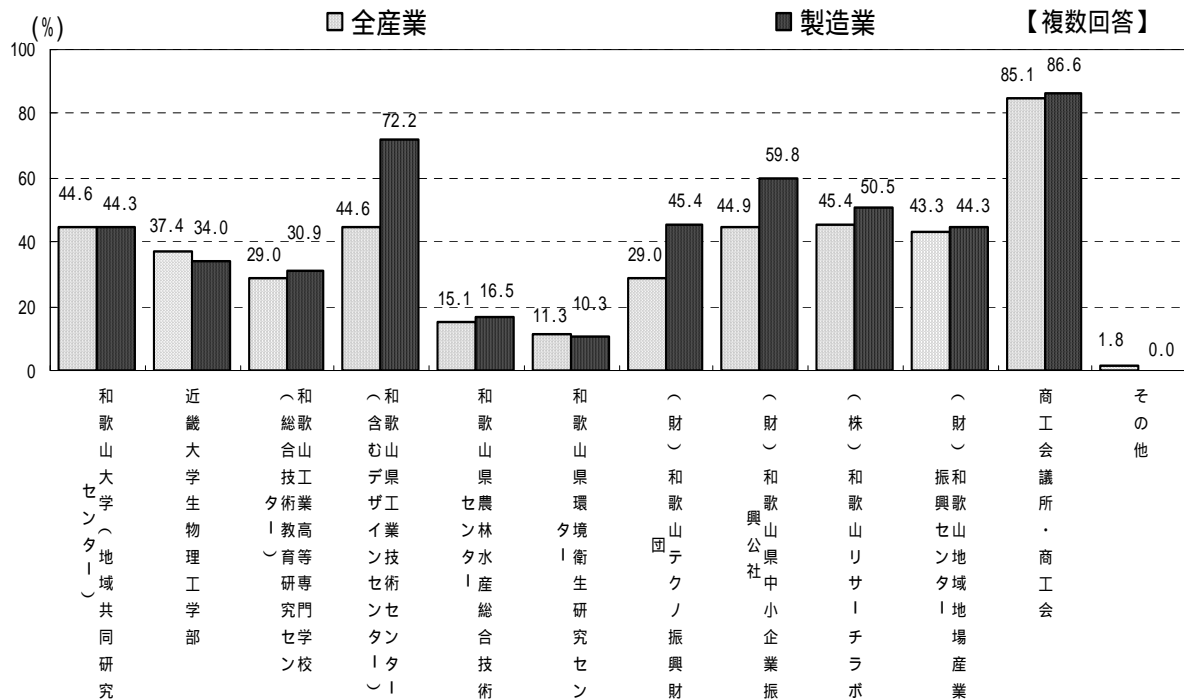
はじめに

景気低迷が続くなか、我が国では企業の新規創業や経営革新を支援しようとする動きが活発化している。そういったなか、産学官連携を通じた取組みが注目され、産業支援機関における各種支援活動の果たす役割に大きな期待が寄せられている。本県においても新事業の創出や育成に向けた支援を目的とした「わかやま地域産業総合支援機構(らいぼ)」が組織されており、地域経済活性化の一翼を担っている。そこで、県内企業の産業支援機関の活用実態について調査・分析を行った。

産業支援機関の認知度

県内の各産業支援機関について、全産業で「いずれかの支援機関を知っている」とする企業は97.4%を占めており、最も認知度が高いのは商工会議所・商工会で85.1%、次いで和歌山工業技術センターが44.6%となっている。

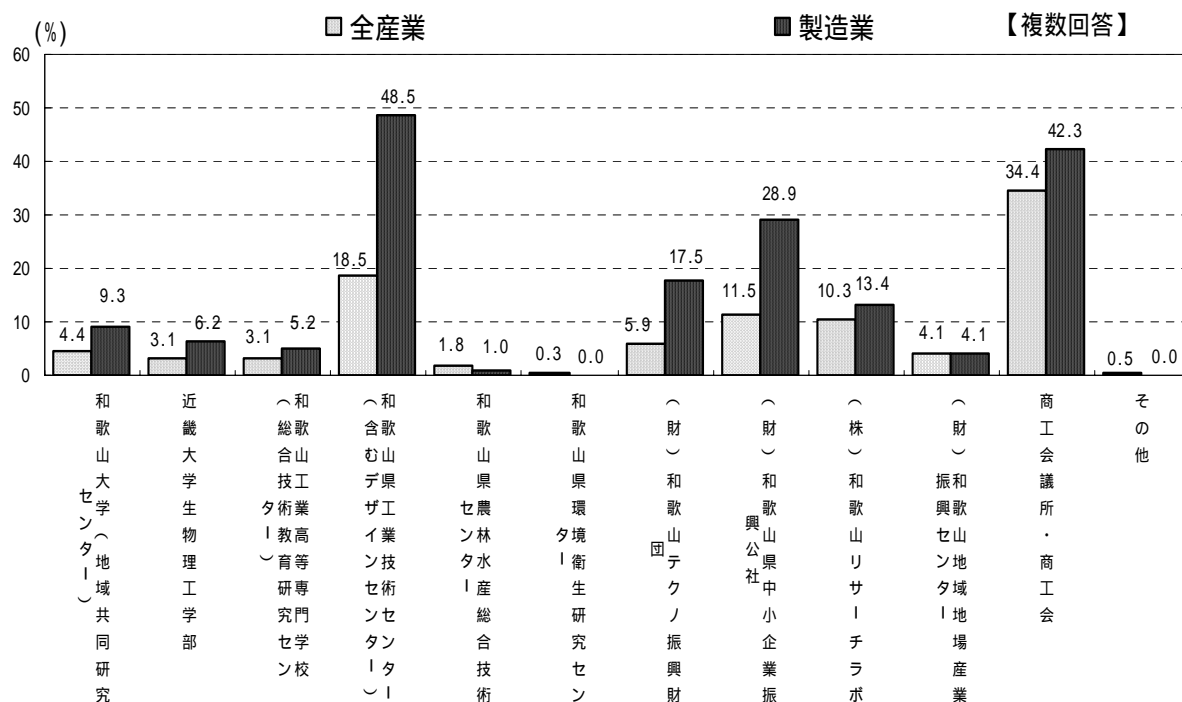
製造業について見ると、和歌山工業技術センター(72.2%)の認知度が比較的高く、(財)和歌山県中小企業振興公社や(株)和歌山リサーチラボについても50%以上の認知度となっている。



産業支援機関の活用状況

全産業でいずれかの産業支援機関を「活用したことがある」とする企業は53.3%となった。支援機関のうち最も活用されているのが商工会議所・商工会(34.4%)であり、次いで、和歌山工業技術センター(18.5%)、(財)和歌山県中小企業振興公社(11.5%)、(株)和歌山リサーチラボ(10.3%)の順となっている。製造業では、和歌山工業技術センターの活用度が最も高く、(財)和歌山テクノ財団なども他業種に比べ活用度が高い。

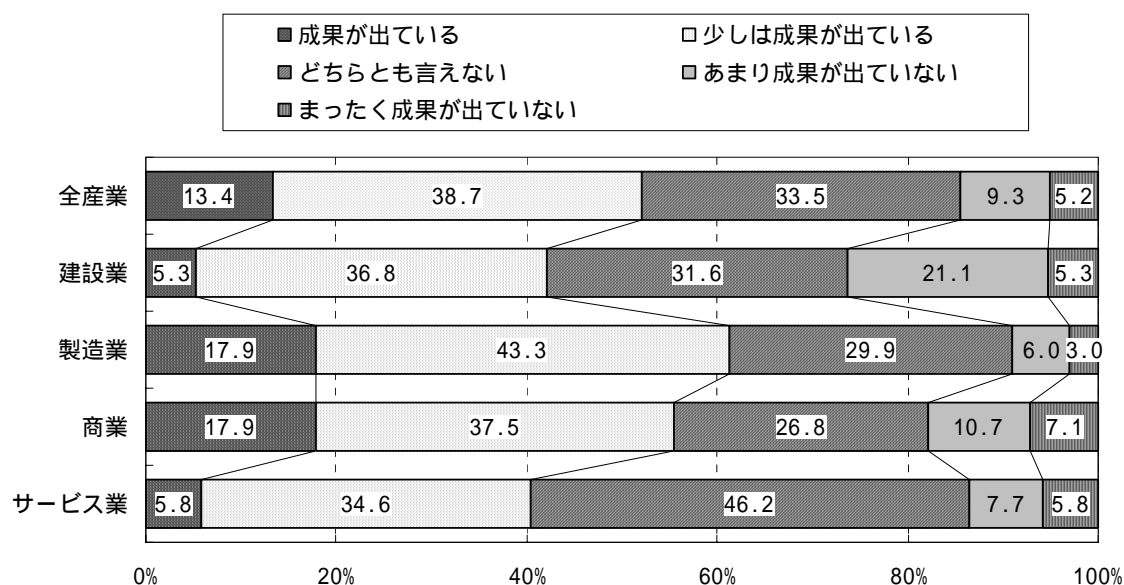
産業支援機関の活用状況は産業・業種により偏りはあるものの、概ね認知度に比べ活用度は低くなっている。



活用による成果

いずれかの産業支援機関を「活用したことがある」とした企業に、活用による成果について聞いてみた。全産業においては、「成果が出ている」が13.4%、「少しは成果がでている」は38.7%となり、半数以上の企業は産業支援機関の有効性を感じている。一方、「あまり効果が出ていない」とした企業は9.3%、「まったく成果が出ていない」とした企業は5.2%であった。

業種別で見ると、製造業では6割以上、商業では5割以上の企業に成果が出ており、逆に、建設業では、他産業に比べ成果が出ていないとした企業が多くなっている。



産業支援期間に求める機能

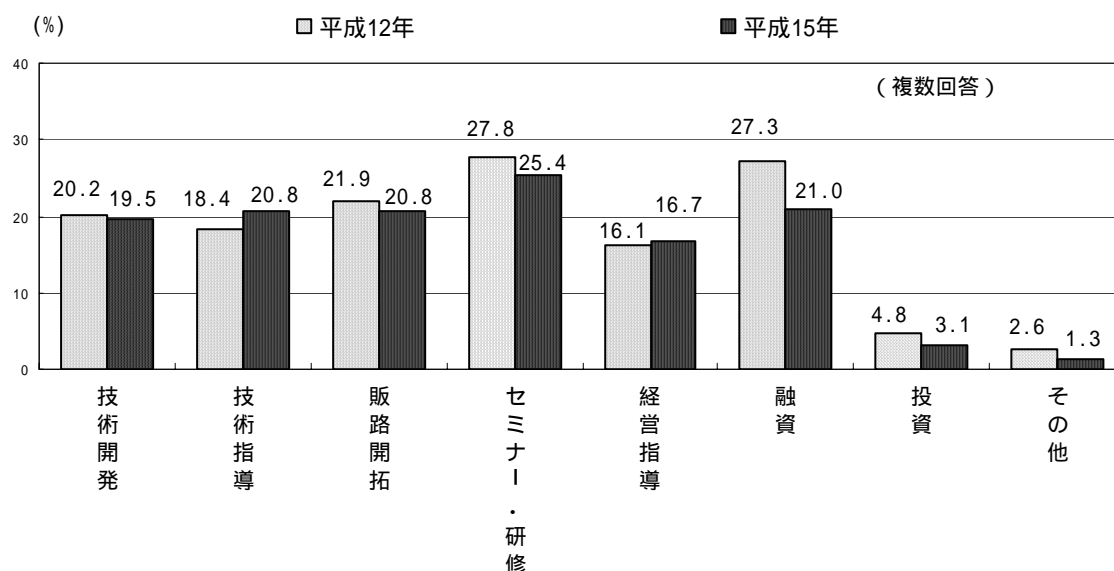
産業支援機関に求める機能として全産業で最も多かったのが「セミナー・研修」の25.4%であり、それに次いで「融資」(21.0%)、「技術指導」(20.8%)、「販路開拓」(20.8%)の順となっている。

業種別に見ると、製造業では他産業に比べ「技術開発」、「技術指導」へのニーズが高くなっているという特色が見られる。

【複数回答】(%)

	建設業	製造業	商業	サービス業	全産業
技術開発	7.0	40.2	14.5	12.7	19.5
技術指導	20.9	40.2	10.5	15.9	20.8
販路開拓	20.9	23.7	23.4	15.9	20.8
セミナー・研修	30.2	17.5	29.0	26.2	25.4
経営指導	16.3	9.3	20.2	19.0	16.7
融資	20.9	15.5	25.0	21.4	21.0
投資	0.0	4.1	2.4	4.0	3.1
その他	2.3	2.1	0.8	0.8	1.3

平成12年に実施した同調査の結果と比較すると、順位はほぼ同様であるが、「融資」などのニーズが減少している一方で、「技術指導」や「経営指導」といったノウハウの提供に対するニーズが増加していることが分かる。



おわりに

産業支援機関の活用は、概ね認知度に比べ低いものになっている。しかし、産業支援機関を活用した企業の半数以上はその有効性を認識しており、特に製造業では6割以上の企業に成果が出ている。

地元経済活性化のためにも、産業支援機関にはより効果的かつ包括的な支援活動が望まれるが、活用度を高めていくためには、企業が利用しやすいインフラ整備に重点を置き、各支援機関の機能を明確にし、他支援機関等との連携を図るとともに、プラットフォーム的な機能を持った機関を十分に機能させていく必要があるのではないだろうか。